

消費税負担に関する関係団体ヒアリング

平成28年4月21日

介護事業経営調査委員会

日本慢性期医療協会

消費税率5%→8%引上げ時の影響①

	病院数	病床規模別 総額補填率 (%)	中央値(%)	給与費率(%)	減価償却費率(%)
全体 (床)	303	76.2	84.2	54.7	5.7
~199床	96	99.2	99.4	58.7	4.9
200~399床	96	87.2	88.3	56.3	5.5
400床~	111	70.5	73.9	49.8	6.7

(注) 「病床規模別総額補填率」は、当該病床規模に該当する病院における補填額総額の同経費増総額に対する比率を算出したものである。

「医療機関における消費税に関する調査結果」(2015.2.27日病協代表者会議資料より)

消費税5%→8%引上げ時の影響②

- 介護療養病床における業界全体での調査がないため、医療法人社団永生会の介護療養病床(162床)の事例を紹介する。介護療養病床の場合、医療機関の間で診療方法等に大差はなく、平均的なケースと言える
- 消費税5%→8%引上げによる控除対象外消費税の増加分(平成26年度)は7,520,626円

a課税仕入高	268,517,055円	平成26年度実績値
b消費税額	21,481,364円	$a \times 8\%$
c課税売上割合	6.64%	平成26年度実績値
d控除対象外消費税	20,055,001円	$b \times (1-c)$
d3%相当分	7,520,626円	$d \times 3/8$

- 一方、介護報酬改定による消費税対応分相当額は6,538,726円であり、補填率は86.9%となった

介護療養病床を巡る動き

- 平成18年、医療保険制度改革において、介護療養病床の平成23年度末での廃止を決定
- 介護療養病床の老健施設等への転換が進んでいない状況を踏まえ、転換期限を平成29年度末まで6年延長
- 介護療養病床を含む療養病床の在り方をはじめ、具体的な改革の選択肢の整理等を行うことを目的として、療養病床の在り方等に関する検討会を開催
- ① 医療機能を内包した施設類型（患者像に併せて柔軟な人員配置、財源設定等ができるよう、2つのパターンが想定される）、
② 医療を外から提供する、「住まい」と医療機関の併設類型（医療機能の集約化等により、医療療養病床20対1や診療所に転換、残りスペースを居住スペース）
- 今後、介護療養病床の改築等の設備投資が増加、つれて消費税負担も増嵩する公算が大きい

医療介護に係る消費税問題の基本認識①

- 適正に医療を行うためには病院の安定した経営基盤が必要である
- 消費する物品等にかかる消費税であり、不動産に消費税がかかるのは大変おかしい
- 土地の売買・賃貸は無税であるのに対し、建築物は同じく不動産でありながら消費税がかかる
- 建物はすでに、不動産取得税4%、消費税8% (→10%)、固定資産税1年で1.7% (20年で34%、40年で68%)、建物を建築して40年間で不動産価値の実に80%以上の税金を支払っている

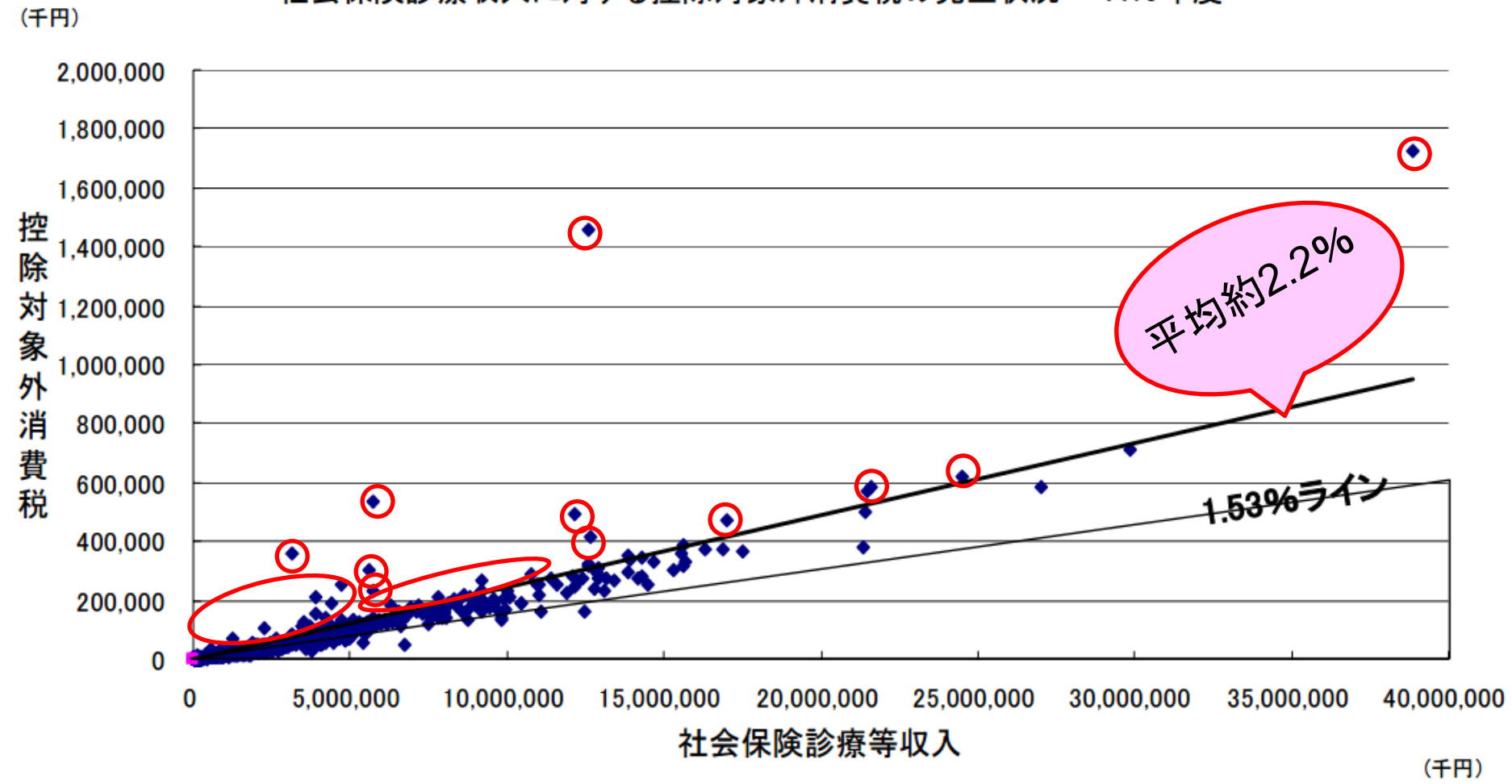
医療介護に係る消費税問題の基本認識②

- 消費税創設以来、今日まで続く消費税問題について、病院は極めて深刻な問題と捉えている
- 平成29年4月より、消費税率10%への引き上げが予定されるなか、病院における運営資源の中で特に施設整備に係る負担の増大は顕著である
- 施設整備に係る消費税負担が病院経営に与える影響を鑑みた早急な対応策の議論が必要



多くの医療機関で、補填された1.53%を超える控除対象外消費税が発生している。
控除対象外消費税が極端に大きい医療機関も存在する。

社会保険診療収入に対する控除対象外消費税の発生状況 H19年度



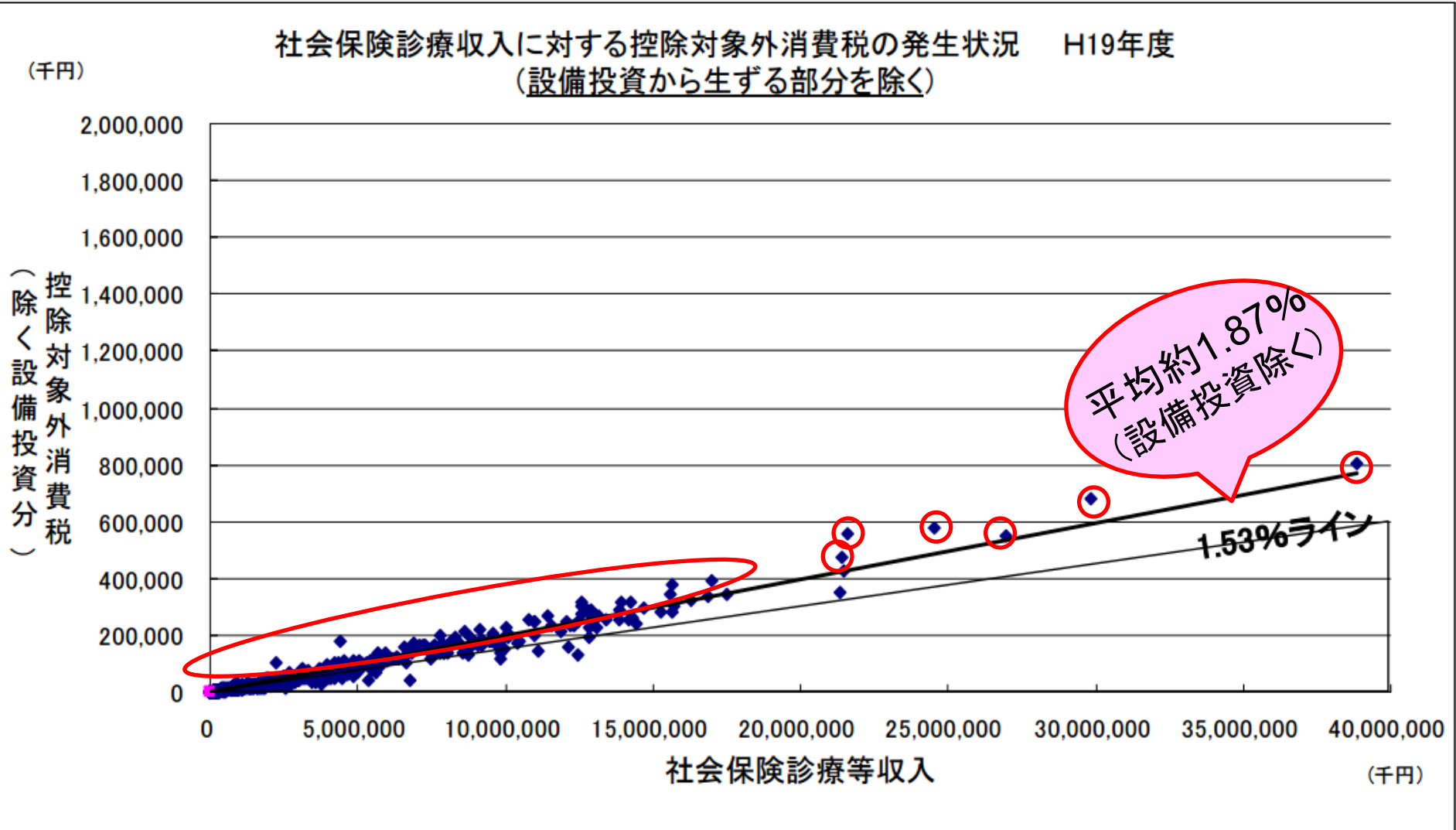
日医総研 消費税の実態調査より

Japan Medical Association

2014.5.21 公益社団法人日本医師会副会長 今村聡先生資料より



縦軸の控除対象外消費税から「設備投資分」を除外してみると、
極端なバラツキはなくなり、おおむね集約される。



日医総研 消費税の実態調査より

Japan Medical Association

資産に係る控除対象外消費税負担の考え方

- 病院・福祉施設（国土交通省調査：平成25年度）の工事実績は官民合計で約3兆円、消費税額は税率10%で3,000億円なので、資産に係る控除対象外消費税負担額2,850億円（課税売上割合5%として計算）が発生していると推察できる
- 建築資金の高騰が続くなか、29年4月の消費税率引き上げは、多額の資産に係る控除対象外消費税負担額が生じ、“地域包括ケアシステム”や“地域医療構想”の円滑な運用に対して、大きな阻害要因となる

国土交通省 公的機関の病院工事請負契約額 (25年度)

II. 公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)

II-2. 1) 発注機関別・目的別工事分類別請負契約額

平成25年 4月 ~ 平成26年 3月分

(単位: 百万円, %)

	合 計		国の機関				地方の機関				
		前年比		国	独立 行政法人	政府関連企業 等		都道府県	市区町村	地方 公営企業	その他
T 合計	15,607,568	21.5	5,684,722	3,466,774	698,152	1,519,796	9,922,846	3,938,083	4,728,179	880,369	376,215
1 治山・治水	1,845,893	27.5	731,976	684,211	9,345	38,420	1,113,917	994,294	107,761	11,102	760
2 農林水産	754,280	2.5	194,009	176,402	5,338	12,270	560,270	397,475	142,983		19,812
3 道路	4,434,773	24.0	2,415,622	1,585,842	15,085	814,696	2,019,151	1,223,614	738,910	28,021	28,605
4 港湾・空港	643,846	25.7	344,040	288,274	5	55,761	299,807	236,817	46,572	7,958	8,459
5 下水道	1,051,193	8.5	95,817		3,923	91,894	955,376	119,498	508,879	316,165	10,834
6 公園	323,571	3.6	31,242	8,267	15,895	7,080	292,329	58,246	230,456	1,963	1,664
7 教育・病院	2,522,807	20.3	681,518	68,747	221,387	391,384	1,841,288	329,450	1,408,047	54,608	49,183
8 住宅・宿舎	525,240	50.0	142,847	47,918	84,215	10,714	382,393	144,319	188,155	4,800	45,119
9 庁舎	605,551	79.1	171,663	126,592	10,689	34,382	523,889	130,075	335,488	15,262	43,063
10 再開発	110,021	1,457.2	118		118		109,903	104,512	4,900		491
11 土地造成				5,113	113,917	664	187,679	17,286	156,025	1,845	12,523
12 鉄道・軌道					164,961	14,378	67,485			67,401	84
13 郵便	18,632	▲ 60.3	18,632	164		18,468					
14 電気・ガス	25,405	67.7	2,612			2,612	22,793			22,793	
15 上・工業水道	652,784	6.8	11,023		11,023		641,761	51,298	246,113	327,840	16,511
16 廃棄物処理	337,996	▲ 16.5	1,795		1,694	101	336,201	19,390	190,493	8,665	117,653
17 その他	1,111,380	15.6	542,776	475,245	40,558	26,973	568,604	111,808	423,397	11,945	21,454
災害復旧(再掲)	1,122,966	0.1	301,559	208,394	54,185	38,980	821,406	496,721	319,331	4,085	1,269
維持補修(再掲)	2,219,192	37.5	711,265	418,933	47,693	244,638	1,507,928	576,140	704,893	132,477	94,417

うち、病院施設分は
約70%:1.76兆円

国土交通省 民間病院の工事請負契約額 (25年度)

Ⅲ. 民間等からの受注工事

Ⅲ-2. 1) 発注者別・工事種類別請負契約額

平成25年 4月 ～ 平成26年 3月分

(単位:百万円, %)

	合計		農林漁業	鉱業、採石業、 砂利採取業、 建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸業、 郵便業	情報通信業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業	サービス業	その他
		前年比											
T 建築・建築設備工事計	7,391,546	27.1	36,951	49,395	965,324	203,493	429,959	106,699	414,669	241,701	2,343,724	2,495,111	104,521
1 住宅	1,873,615	11.0	0	19,372	14,443	590	25,885	0	9,527	4,669	1,559,762	200,605	38,762
2 事務所	1,012,093	3.9	7,409	11,885	109,343	28,118	99,261	89,296	50,490	209,997	250,597	151,992	3,704
3 店舗	722,726	50.7	0	774	18,529	0	47,966	0	226,369	13,954	313,299	94,154	7,680
4 工場・発電所	900,637	20.6	4,258	7,755	637,019	173,142	8,563	4,015	23,799	0	9,246	32,098	742
5 倉庫・流通施設	477,628	24.5	3,110	4,769	76,065	0	167,002	1,033	95,230	10,614	92,503	27,301	0
6 教育・研究・文化施設	660,705	38.7	0	1,743	93,598	518	17,030	501	1,122	1,155	14,295	522,986	7,848
7 医療・福祉施設	1,292,113	71.6	3,378	0	10,611	585	11,652	7,406	889	1,312	16,254	1,206,041	33,984
8 宿泊施設	145,950	31.3	0	683	80	0	10,385	963	901	0	71,321	59,365	2,252
9 娯楽施設	102,514	107.4	0	1,504	2,010	0	0	1,523	1,929	0	4,769	87,307	3,472
10 その他の建築工事	203,474	31.8	18,796	910	3,625	540	42,214	1,961	4,413	0	11,677	113,260	6,078
T 土木工事・機械装置等工事計	5,229,572	7.0	27,833	141,108	1,326,778	1,588,265	920,454	395,168	117,288	33,860	183,738	359,251	134,830
ST 土木工事計	1.29兆円	18.1	17,781	113,473	303,256	734,258	830,096	332,433	37,022	7,704	176,550	248,198	73,529
1 発電用土木工事		51.1	3,752	8,917	14,563	318,202	648	1,901	4,036	0	0	0	0
2 鉄道工事	758,593	19.8	0	13,444	2,478	0	742,494	-111	288	0	0	0	0
3 埠頭・港湾工事	39,943	36.8	485	4,051	17,820	5,003	6,786	0	610	23	1,706	2,787	671
4 道路工事	59,116	6.8	539	6,258	4,083	4,645	26,998	131	240	499	1,496	9,605	4,624
5 管工事	159,911	12.8	233	6,538	28,111	91,440	7,149	242	6,917	289	3,247	8,526	7,218
6 電線路工事	521,523	2.2	9	5,064	13,265	175,833	5,421	314,946	462	223	697	4,692	912
7 土地造成・埋立工事	259,975	27.6	3,464	15,168	24,991	7,275	8,260	325	8,579	595	96,422	77,818	17,078
8 ゴルフ場建設工事	10,719	132.8	129	9	313	112	180	0	182	0	532	9,026	235
9 構内環境整備工事	122,337	25.7	2,602	10,407	47,297	7,244	4,640	117	3,803	231	23,567	16,571	5,859
10 その他の土木工事	590,165	12.2	6,568	43,618	150,333	124,502	27,521	14,883	11,905	5,845	48,882	119,173	36,934
ST 機械装置等工事	2,354,272	▲ 4.0	10,052	27,635	1,023,522	854,008	90,358	62,734	80,266	26,156	7,187	111,053	61,301

注) 建築・建築設備工事については、1件の請負契約額が5億円以上の工事、土木工事及び機械装置等工事については1件の請負契約額が500万円以上の工事について調査対象としている。

地域医療崩壊の危機

- 病院は民間といえども、地域に許可された病床を運営している「社会的医療資源」であり、医師個人だけのものではない
- このまま消費税が10～20%になれば、民間病院は病院のリニューアルは不可能であり、医療資源は廃墟となる。日本の70%以上の医療を担う民間病院の廃退は国民の健康な生活を奪う
- 病院建築に対して何らかの緊急財源出動をしなければ日本の医療は亡ぶ
- リニューアルの遅れている病院に明日はない。消費税増税、建築費高騰、診療・介護報酬減算、人件費上昇等により、今さら建て替えはできない
- さりとて、じっと何もしなければじり貧となる。しかし無理に投資しても予後は不良と考えられる

資産に係る控除対象外消費税負担の対応

- 建物・大型医療機器等に係る多額の控除対象外消費税負担額について、非課税申請返還方式(予算措置による補助金方式)など負担軽減策を行うこと
- 公的病院に対して行われている多額の補助金等を見直し、民間への投資を行って、その活力を引き出すこと